

平成22年度角田市普通会計 財務書類

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表	P1～P2
行政コスト計算書	P3
純資産変動計算書	P4
資金収支計算書	P5
説明資料	P6～P20

平成24年3月

角田市

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,402,742
①生活インフラ・国土保全	21,577,683	(2) 長期未払金	
②教育	9,390,769	①物件の購入等	105,385
③福祉	2,534,474	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	151,321	③その他	
⑤産業振興	2,647,259	長期未払金計	105,385
⑥消防	263,954	(3) 退職手当引当金	2,505,487
⑦総務	2,236,282	(4) 損失補償等引当金	13,694
有形固定資産合計	38,801,742	固定負債合計	12,027,308
(2) 売却可能資産	340,817		
公共資産合計	39,142,559	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,105,618
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	1,063,895	(3) 未払金	105,385
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
投資及び出資金計	1,063,895	(5) 賞与引当金	131,374
(2) 貸付金	276,300	流動負債合計	1,342,377
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		負債合計	13,369,685
②その他特定目的基金	448,943		
③土地開発基金	231,407	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	48,444	1 公共資産等整備国県補助金等	5,719,622
⑤退職手当組合積立金	△ 61,911	2 公共資産等整備一般財源等	30,174,885
基金等計	666,883	3 その他一般財源等	△ 5,025,341
(4) 長期延滞債権	268,288	4 資産評価差額	△ 344,381
(5) 回収不能見込額	△ 83,129	純資産合計	30,524,785
投資等合計	2,192,237		
3 流動資産		負債・純資産合計	43,894,470
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,682,711		
②減債基金	120,357		
③歳計現金	713,877		
現金預金計	2,516,945		
(2) 未収金			
①地方税	58,669		
②その他	2,588		
③回収不能見込額	△ 18,528		
未収金計	42,729		
流動資産合計	2,559,674		
資産合計	43,894,470		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,558,748 千円
	②教育	103,170 千円
	③福祉	100,838 千円
	④環境衛生	195,711 千円
	⑤産業振興	3,005,609 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	82,159 千円
	計	5,046,235 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,088,392 千円
	②地方債	487,195 千円
	③一般財源等	3,470,648 千円
	計	5,046,235 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	千円
	②債務保証又は損失補償	71,977 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	748,810 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,448,128千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債-(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,554,047 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,508,360 千円	10,508,360 千円	
債務負担行為支出予定額	210,770 千円	210,770 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	9,641,254 千円		9,641,254 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,688,176 千円		1,688,176 千円
退職手当負担見込額	2,505,487 千円	2,505,487 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	19,813,020 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,665,744 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,039,286 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,107,990 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,741,027 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,093,771千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,100,261千円です。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

人 か ス ト	物 か ス ト	移 出 ス ト	そ の 他 ス ト	経 常 行 政 コ ス ト	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	(1)物件費	(1)社会保険給付	(1)支払利息	小計	2,125,540	20.5%	89,404	407,213	349,948	112,716	173,447	37,990	826,641	128,181			
(2)退職手当引当金繰入等	(2)維持補修費	(2)補助金等	(2)回収不能見込計上額		361,104	3.5%	12,378	67,380	61,276	19,737	26,494	6,651	144,743	22,445			
(3)費与引当金繰入額	(3)減価償却費	(3)他会計等への支出額	(3)その他行政コスト		131,374	1.3%	4,503	24,514	22,293	7,180	9,639	2,419	52,660	8,166			
小計	小計	小計	小計		2,618,018	25.2%	106,285	489,107	433,517	139,633	209,580	47,060	1,024,044	168,792			
					1,320,940	12.7%	113,346	420,754	133,828	174,508	149,098	20,090	300,945	8,371			
					153,498	1.5%	96,721	15,573	3,552	25	33,540	89	3,988				
					1,411,913	13.6%	717,895	257,378	106,852	5,252	230,258	30,047	64,231				
					2,886,351	27.8%	927,962	693,705	244,232	179,785	412,896	50,236	369,164	8,371			
					1,434,846	13.8%		13,505	1,421,341								
					1,553,119	15.0%	62,951	59,096	81,181	482,344	235,513	322,204	309,179	651			
					1,535,618	14.6%	462,481		1,043,933	4,331	23,665	1,208					
					144,002	1.4%	870		80,390	7,389	74,858		495				
					4,667,585	45.0%	526,302	72,601	2,606,845	494,064	334,036	323,412	309,674	651			
					182,418	1.8%									182,418		
					28,621	0.3%										28,621	
					211,039	2.0%											
					10,382,993		1,550,549	1,255,413	3,284,594	813,482	956,512	420,708	1,702,882	167,814	182,418	28,621	
							15.0%	12.2%	31.6%	7.8%	9.2%	4.1%	16.4%	1.6%	1.8%	0.3%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	265,996		49,485	8,802	92,989	2,144	6,928		3,657								一般財源 振替額
2	分担金・負担金・寄附金	29,223			2,066	17,238		3,415	80	168								6,256
総 常 収 入 計	(b+c)	295,219		49,485	10,868	110,227	2,144	10,343	80	50,867								57,538
(d/a)		2.8%		3.2%	0.9%	3.4%	0.3%	1.1%	0.0%	3.0%								
(差引) 純経常行政コスト	a-d	10,087,774		1,511,064	1,254,545	3,174,357	811,338	946,169	420,628	1,652,015	167,814	178,761	28,621					△ 57,538

純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,959,130	5,149,344	30,098,173	△ 5,097,044	△ 191,343
純経常行政コスト	△ 10,087,774			△ 10,087,774	
一般財源					
地方税	3,354,680			3,354,680	
地方交付税	4,098,189			4,098,189	
その他行政コスト充当財源	1,070,205			1,070,205	
補助金等受入	2,329,116	806,516		1,522,600	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28,013			△ 28,013	
公共資産除売却損益	△ 2,321			△ 2,321	
投資損失	△ 29,353			△ 29,353	
損失補償等引当金繰入等	13,964			13,964	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			771,059	△ 771,059	
公共資産処分による財源増			△ 65,240	65,240	
貸付金・出資金等への財源投入			252,590	△ 252,590	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 504,108	504,108	
減価償却による財源増		△ 236,238	△ 1,175,675	1,411,913	
地方債償還に伴う財源振替			798,086	△ 798,086	
資産評価替えによる変動額	△ 153,038				△ 153,038
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	30,524,785	5,719,622	30,174,885	△ 5,025,341	△ 344,381

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,497,301
物件費	1,320,940
社会保障給付	1,434,846
補助金等	1,503,119
支払利息	182,418
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,067,338
その他支出	181,511
支出合計	8,187,473
地方税	3,337,567
地方交付税	4,098,189
国県補助金等	1,461,211
使用料・手数料	241,373
分担金・負担金・寄附金	29,409
諸収入	267,344
地方債発行額	706,039
基金取崩額	347,831
その他収入	715,393
収入合計	11,204,356
経常的収支額	3,016,883

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,677,545
公共資産整備補助金等支出	144,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,412
支出合計	1,824,958
国県補助金等	867,905
地方債発行額	185,687
基金取崩額	1,400
その他収入	4,305
収入合計	1,059,297
公共資産整備収支額	△ 765,661

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,017
貸付金	155,064
基金積立額	283,888
定額運用基金への繰出支出	43
他会計等への公債費充当財源繰出支出	485,764
地方債償還額	1,079,169
支出合計	2,005,945
国県補助金等	
貸付金回収額	155,064
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	12,780
その他収入	23,899
収入合計	191,743
投資・財務的収支額	△ 1,814,202

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	437,020
期首歳計現金残高	276,857
期末歳計現金残高	713,877

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は533千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,455,396
地方債発行額	△ 891,726
財政調整基金等取崩額	
支出総額	△ 11,906,953
地方債償還額(元利償還額)	1,261,054
財政調整基金等積立額	119,438
基礎的財政収支	1,037,209

◎財務書類の作成目的

市の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この方式は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債等のストック情報を体系的に把握できません。そのため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の整備が求められています。角田市では、平成20年度決算から新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表しています。

◎作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

（1）作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象会計

対象は、普通会計としています。

（3）作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

貸借対照表

1 貸借対照表とは

基準日における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としています。

2 貸借対照表の構成

貸借対照表は、基準日の財政状況について、別表のとおり左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表しています。

※別表

<p>【資産】 <有形固定資産> 建物・土地等 <売却可能資産> 土地等 <投資等> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権・ 回収不能見込額等 <流動資産> 現金・未収金・回収不能見込額等</p>	<p>【負債】 <固定負債> 地方債・退職手当引当金等 <流動負債> 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等</p> <hr/> <p>【純資産】 <公共資産等整備国県補助金等> <公共資産等整備一般財源等> <その他一般財源等> <資産評価差額></p>
---	--

(1) 資産

将来の資金流入をもたらすもの及び将来の行政サービス提供能力を有するものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

① 公共資産

有形固定資産は、市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、自治センター等の建物及び土地等をいい、取得原価で計上しています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を行った後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの目的別に分類集計し、計上しています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「決算統計数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認める」となっています。今回、公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後、段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映していく予定です。

なお、普通建設事業費のうち市以外の団体（宮城県を含む）に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、欄外の※1として注記しています。

売却可能資産は、普通財産のうち、貸付していないもの（ただし、一時貸付は含む）をいい、固定資産税路線価等を用いて時価で評価した額を計上しています。

② 投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日の残高を計上しています。そのうち長期延滞債権については、収入未済となっている地方税、使用料及

び貸付金等のうちで納付期限等が前年度末以前の債権です。また、回収不能見込額については、地方税の収入未済額を、過去5年間の不納欠損額から算出した実績率を用いて計上しています。

③ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の収入未済額です。なお、回収不能見込額については、投資等における算出方法と同様に過去5年間の不納欠損額から算出した実績率を用いて計上しています。

(2) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

① 固定負債

地方債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、長期未払金及び退職手当引当金をいいます。そのうち長期未払金については、翌々年度以降の債務負担行為に係る支出予定額です。また、退職手当引当金は、基準日に全ての職員が退職したと仮定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

② 流動負債

地方債残高のうち翌年度の償還予定額、未払金及び賞与引当金です。そのうち賞与引当金は、翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(3) 純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金等の累計額です。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に併せて償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税及び地方交付税等の一般財源の累計額です。

③ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来、自由に財源として使用できる純資産です。通常は、資産形成を伴わない負債が存在するため、マイナスとなり、将来の財源の一部が拘束されることを表します。

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。

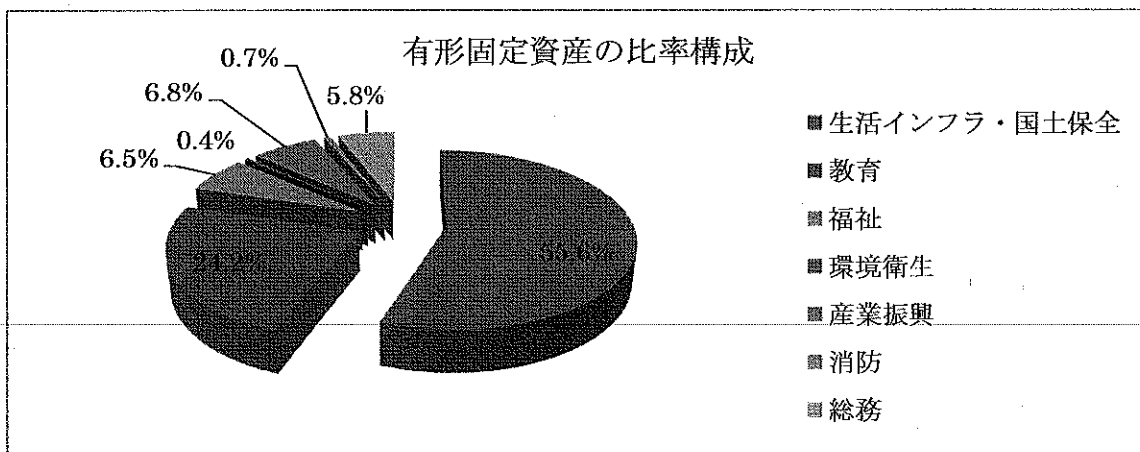
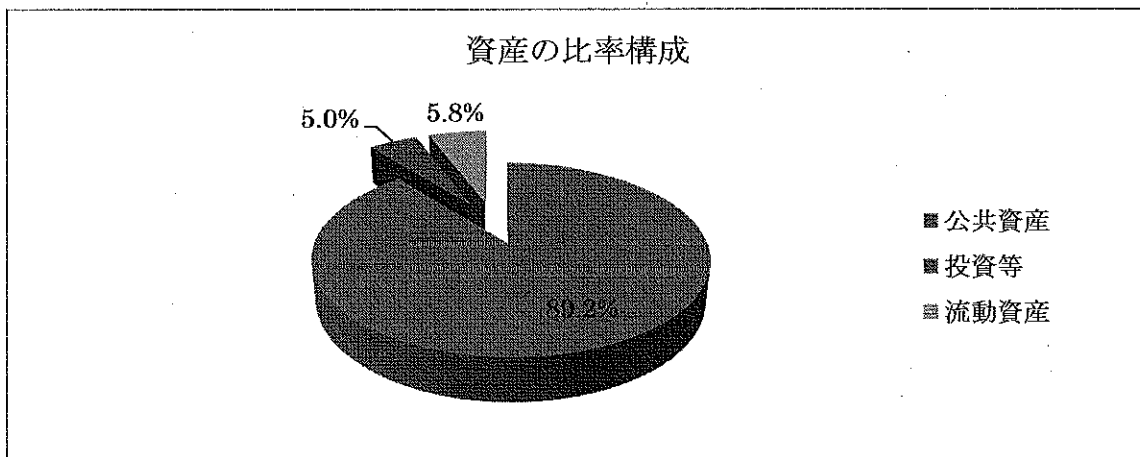
○貸借対照表の内容

1 資産

資産総額は438億9,447万円で、これは市民一人当たりになると約138万円になります。（住民基本台帳人口<平成23年3月31日現在>31,690人）

資産の内訳は、公共資産が391億4,256万円で資産全体の89.2%を占め、次いで流動資産が25億5,967万円、投資等が21億9,224万円となっています。公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しています。有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅等の都市の基盤・機能づくりに資する生活インフラ・国土保全が215億7,768万円（有形固定資産全体の55.6%）と最も多く、次いで学校や社会教育施設等からなる教育が93億9,077万円（有形固定資産全体の24.2%）、農林水産業費・労働費・商工費を含めた産業振興が26億4,726万円（6.8%）、福祉が25億3,447万円（6.5%）及び総務が22億3,628万円（5.8%）となっています。

また、平成22年度の売却可能資産は、3億4,082万円となりました。



2 負債

負債総額は133億6,969万円で、これは市民一人当たりになると約42万円になります。

負債の内訳は、固定負債が120億2,731万円で負債全体の90.0%を占め、流動負債が13億4,238万円となっています。固定負債のうち、地方債の未償還残高(翌年度償還予定地方債を除く。)は94億274万円となっています。また、退職手当引当金は、25億549万円となっています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は、11億562万円となっています。

3 純資産

純資産総額は305億1,290万円で、これは市民一人当たりになると約96万円になります。

その内訳は、公共資産等の整備のために充当された国庫補助金・県補助金等が57億1,962万円、公共資産等整備一般財源等が301億7,489万円、その他一般財源等が△50億2,534万円及び資産評価差額が△3億4,438万円となっています。そのうち資産評価差額は、売却可能資産及び土地開発基金の財産を時価で評価したことによるものです。

○前年度との比較

【資産の部】

公共資産の有形固定資産においては、教育の分野で、小・中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強を推進したこと等により、7億2,968万円の増となりましたが、その他の分野では減価償却費が上回り合計で1,931万円の減となりました。

また、売却可能資産においては、土地開発基金より旧岡駅前整備事業用地等を買戻したため、1億806万円の増となりました。

投資等では、3億908万円の減となりました。その要因としては、前年度に角田市土地開発公社基金を繰り入れたためです。

流動資産の財政調整基金においては、取崩しを行わず、決算剰余金を積み立てたため、1億1,935万円の増、歳計現金で4億3,702万円の増となったことから、合計で5億4,624万円の増となりました。

【負債の部】

固定負債及び流動負債において、主に地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が1億8,744万円の減、長期未払金も1億538万円の減となり、合計で2億3,976万円の減となりました。

【純資産の部】

公共資産等整備国県補助金等において、角田小学校校舎耐震補強等工事等により、5億7,028万円の増となり、合計で5億6,566万円の増となりました。

【合計】

資産合計及び負債・純資産合計においては、3億2,590万円の増となり、市民一人当たりになると約1万円の増となっています。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用とその行政活動の直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としています。

2 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、差引したものが「純経常行政コスト」になります。

(1) 経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計でいえば費用にあたるものであり、市が行政活動の提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。性質別の内訳では、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に区分しています。

(2) 経常収益

経常収益は、企業会計でいえば収益にあたるもので、行政活動の対価である次の収入を表します。

- ①使用料・手数料
- ②分担金・負担金・寄附金

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引いた額で、地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

○行政コスト計算書の内容

平成22年度に行った社会保障給付等の行政活動に消費した経常行政コストは、総額で103億8,299万円になりました。それに対して経常収益は、2億9,522万円になります。一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、100億8,777万円になります。市民一人当たりの純経常行政コストは約32万円になります。(住民基本台帳人口<平成23年3月31日現在>31,690人)

1 経常行政コスト

(1) 性質別

経常行政コスト^(注)を性質別にみると、「人にかかるコスト」26億1,802万

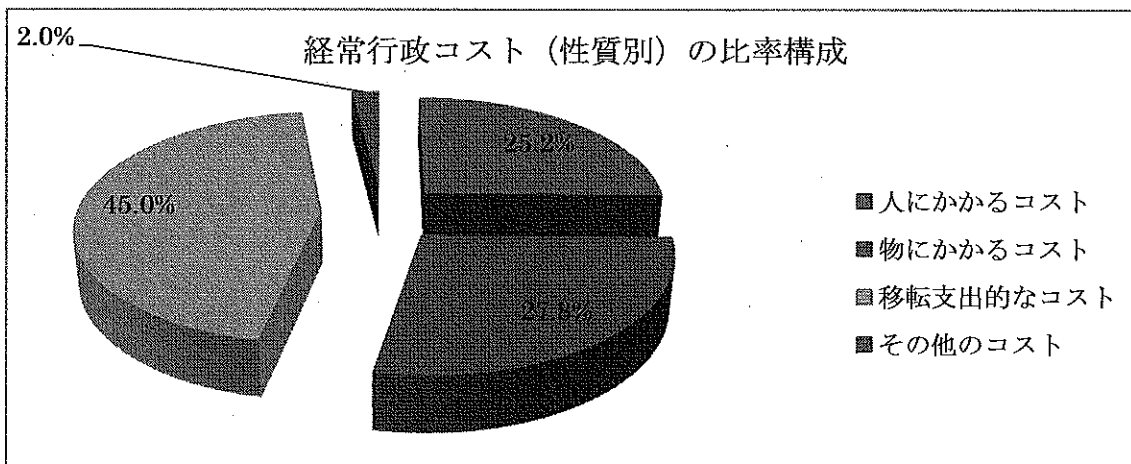
円、「物にかかるコスト」28億8,635万円、「移転支出的なコスト」46億6,759万円及び「その他のコスト」2億1,104万円となっています。移転支出的なコストの比率が最も大きく、コスト全体の45.0%を占め、次いで物にかかるコストが27.8%、人にかかるコストが25.2%及びその他のコストが2.0%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉等の社会保障給付が14億3,485万円、仙南地域広域行政事務組合負担金等が含まれる補助金等が15億5,312万円、また、公共下水道事業特別会計等の他会計等への支出額が15億3,562万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が13億2,094万円及び減価償却費が14億1,191万円となっています。

人にかかるコストでは、人件費が21億2,554万円、退職手当引当金繰入等が3億6,110万円及び賞与引当金繰入額が1億3,137万円になりました。

その他のコストでは、支払利息が1億8,242万円となっています。



（注釈）「経常行政コスト」の性質別

「人にかかるコスト」・・・行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」・・・市が最終消費者となっている費用で、減価償却費も含まれます。

「移転支出的なコスト」・・・他の人や団体に移転（補助等）して効果が出てくる費用です。

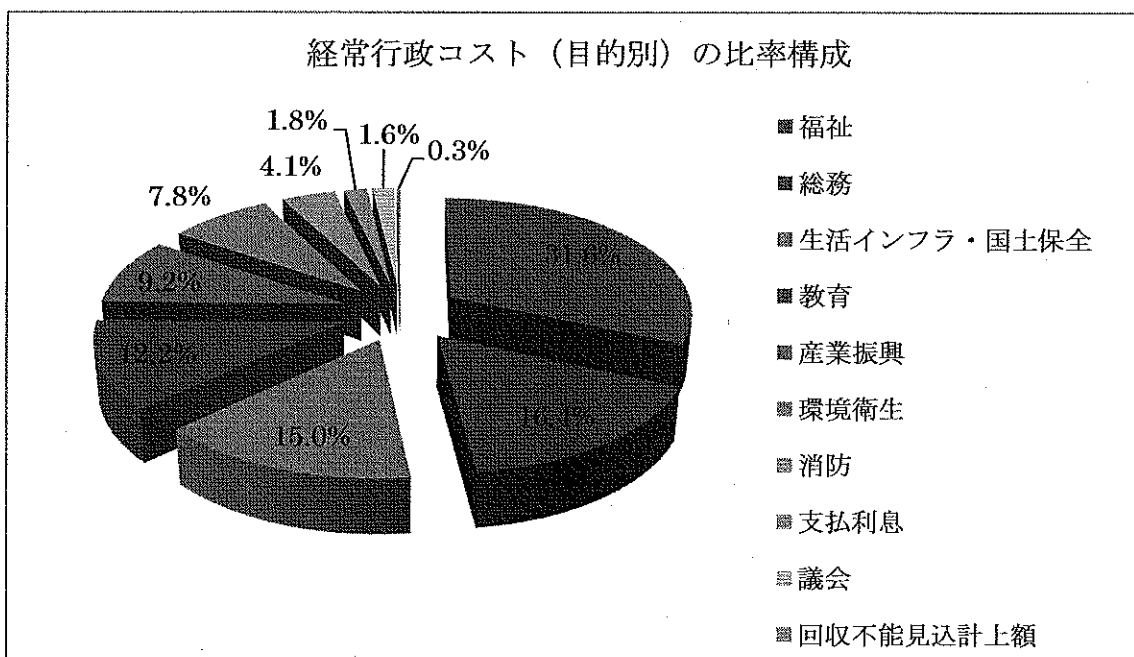
「その他のコスト」・・・上記のコストに属さない費用で支払利息等です。

（2）目的別

経常行政コストを目的別にみると、福祉が32億8,459万円と最も多く、全体の31.6%を占めています。次いで総務が17億288万円（16.4%）、生活インフラ・国土保全の15億6,055万円（15.0%）となっています。福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの43.3%を占める14億2,134万円となっています。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計等への支出額も10億4,393万円となり、福祉にかかるコストの31.8%を占めています。

総務では、他に比べ職員数が多いことから、人件費が8億2,664万円です。総務にかかるコストの48.5%と高い割合を占めています。

生活インフラ・国土保全では、公共下水道事業特別会計への支出額が4億6,248万円となり、生活インフラ・国土保全にかかるコストの29.6%を占めています。



2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が2億6,600万円で経常収益のうち90.1%となり、分担金・負担金・寄附金は2,922万円となっています。

3 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引いた額である純経常行政コストは、100億8,777万円で、地方税や地方交付税等の一般財源で賄わなければならないコストになります。

○前年度との比較

「人にかかるコスト」については、退職手当引当金繰入等が影響して人件費等が2億3,608万円の増となりました。

「物にかかるコスト」については、前年度に学校情報通信技術環境整備を行ったことで物件費が9,878万円の減、また、維持補修費でも2,398万円の減になり、合計で1億2,238万円の減となりました。

「移転支的コスト」については、子ども手当等で社会保障給付が3億5,700万円の増となりましたが、補助金等において、定額給付金の終了に伴い合計で6,054万円の減となりました。

「その他のコスト」においては、支払利息の減により、合計で55.2万円の減となりました。

純資産変動計算書

・ 純資産変動計算書とは

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的にしています。

○純資産変動計算書の内容

期首純資産残高は299億5,913万円でしたが、純経常行政コストで100億8,777万円を要した一方、地方税の33億5,468万円、地方交付税の40億9,819万円及び補助金等の23億2,917万円の収入を行った結果、期末純資産残高は、5億6,566万円の増の305億2,479万円となりました。

資金収支計算書

・ 資金収支計算書とは

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としています。

○資金収支計算書の内容

資金収支計算書においては、支出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それぞれに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や補助金等の支出と地方税や地方交付税等の収入といった、他の部に属さない経常的な行政活動の収支を計上しています。

支出は、人件費の24億9,730万円及び補助金等の15億312万円を含む81億8,747万円となる一方、収入は、地方税の33億3,757万円及び地方交付税の40億9,819万円等を受入れたことから、112億436万円となりました。その結果、収支額は、30億1,688万円の資金余剰となっています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出及びその財源にかかる収入を計上しています。

支出は、公共資産整備支出の16億7,755万円及び公共資産整備補助金等支出の1億4,400万円を含む18億2,496万円となる一方、収入は、国県補助金等8億6,791万円及び地方債発行額の1億8,569万円等を受入れたことから、10億5,930万円となりました。その結果、収支額は、7億6,566万円の資

金不足となっています。この資金不足については、経常的収支の部の資金余剰額で補てんしています。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は、地方債償還額の10億7,917万円及び他会計等への公債費充当財源繰出支出の4億8,576万円等を含む20億595万円となる一方、収入は、貸付金回収額1億5,506万円等であったため、合計で1億9,174万円となりました。その結果、収支額は、18億1,420万円の資金不足となっています。公共資産整備収支の部と同様に、経常的収支の部の資金余剰額で補てんしています。

4 期末歳計現金残高

経常的収支の部の資金余剰額を、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の資金不足に補てんした結果、当年度歳計現金増減額は、4億3,702万円の増額となり、期末歳計現金残高は、7億1,388万円となりました。

○前年度との比較

経常的収支の部では、景気低迷による減収分が補われ、地方交付税の収入が、3億368万円の増、臨時財政対策債の増に伴い、地方債発行額も2億5,901万円の増となり、収支額では、7億71万円の増となっています。

公共資産整備支出の部では、角田小学校校舎耐震補強等工事等により、支出合計で7億9,176万円の増となりました。収入合計では、国県補助金等で7億3,380万円の増となったもの、収支額では、9,800万円の減となりました。

投資・財務的収支の部では、支出の基金積立額が、1億1,944万円の増により、収支額では9,036万円の増となりました。

※上記の額は、財務書類の額を四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の年度間比較

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減	増減比(%)	増減理由
1. 公共資産	391億4,256万円	390億5,381万円	8,875万円	0.2	〔公共資産〕→前年度比8,875万円(0.2%)の増で、売却可能資産が増えたためです。
1(1). 有形固定資産	388億174万円	388億2,105万円	△1,931万円	0.0	〔有形固定資産〕
・生活インフラ・国土保全	215億7,768万円	220億9,991万円	△5億2,223万円	△2.4	→前年度比1,931万円の減です。教育で7億2,968万円(8.4%)の増ですが、生活インフラ・国土保全及び産業振興等において減価償却が進み、資産が減少しています。
・教育	93億9,077万円	86億6,109万円	7億2,968万円	8.4	
・福祉	25億3,447万円	26億721万円	△1,274万円	△2.8	
・環境衛生	1億5,132万円	1億5,657万円	△525万円	△3.4	
・産業振興	26億4,726万円	27億9,966万円	△1億5,239万円	△5.4	
・消防	2億3,995万円	2億7,115万円	△3,120万円	△2.7	
・総務	22億3,628万円	22億2,547万円	1,081万円	0.5	
1(2). 売却可能資産	3億4,082万円	2億3,276万円	1億806万円	46.4	〔売却可能資産〕
・売却可能資産	3億4,082万円	2億3,276万円	1億806万円	46.4	→旧圃駅前整備事業用地等を買戻したため、前年度比1億806万円の増(46.4%)となっています。
2. 投資等	21億9,224万円	25億132万円	△3億908万円	△12.4	〔投資等〕
・投資及び出資金	10億6,390万円	10億7,247万円	△857万円	△0.8	→前年度比3億908万円の減(△12.4%)です。基金等で2億5,186万円の減(△27.4%)、貸付金5,013万円の減(△15.4%)になっています。
・貸付金	2億7,630万円	3億2,643万円	△5,013万円	△15.4	
・基金等	6億6,688万円	9億1,874万円	△2億5,186万円	△27.4	
・長期延滞償権	2億6,829万円	2億6,922万円	△93万円	△0.3	
・回収不能戻込額	△8,313万円	△8,554万円	241万円	△2.8	
3. 流動資産	25億5,967万円	20億1,344万円	5億4,623万円	27.1	〔流動資産〕
・現金・預金	25億1,695万円	19億6,044万円	5億5,651万円	28.4	→前年度比5億4,623万円の増(27.1%)で、現金・預金で5億5,651万円の増(28.4%)になっています。
・未収金	4,272万円	5,300万円	△1,028万円	△19.4	
資産合計	438億9,447万円	435億6,857万円	3億2,590万円	0.7	○〔資産合計〕は3億2,590万円の増(0.7%)で、流動資産が多かったことが分かります。

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減	増減比(%)	増減理由
1. 固定負債	120億2,731万円	122億8,797万円	△2億6,066万円	△2.1	〔固定負債〕
・地方債	94億274万円	96億1,663万円	△1億889万円	△2.2	→前年度比2億6,066万円の減(△2.1%)です。内訳をみると地方債が2億1,389万円の減(△2.2%)となり、市債の償還が進んでいることが分かります。
・長期未払金	1億539万円	2億1,077万円	△1億538万円	△50.0	
・退職手当引当金	25億549万円	24億4,660万円	5,889万円	2.4	
・損失補償等引当金	1,369万円	1,396万円	△27万円	△1.9	
2. 流動負債	13億4,238万円	13億2,148万円	2,090万円	1.6	〔流動負債〕
・翌年度償還予定額	11億562万円	10億7,917万円	2,645万円	2.5	→前年度比2,090万円の増(1.6%)です。翌年度償還予定額で2,645万円の増(2.5%)になっています。
・未払金	1億539万円	1億539万円	0	0.0	
・貸与引当金	1億3,137万円	1億3,692万円	△555万円	△4.1	
負債合計	133億6,969万円	136億944万円	△2億3,975万円	△1.8	○〔負債合計〕は2億3,975万円の減(△1.8%)です。市債の償還が進んでいることが分かります。

勘定科目	平成22年度	平成21年度	増減	増減比(%)	増減理由
1. 公共資産等整備国庫補助金等	57億1,962万円	51億4,935万円	5億7,027万円	11.1	〔公共資産等整備国庫補助金等〕→前年度比5億7,027万円の増(11.1%)です。
2. 公共資産等整備一般財源等	301億7,489万円	300億9,817万円	7,672万円	0.3	
3. その他一般財源等	△50億2,534万円	△50億9,704万円	7,170万円	△1.4	
4. 資産評価差額	△3億4,438万円	△1億9,134万円	△1億5,304万円	△80.0	
純資産合計	305億2,479万円	299億5,914万円	5億6,565万円	1.9	○〔流動資産の部〕は5億6,566万円の増(1.9%)で、国庫補助金等が増えていることが分かります。

有形固定資産の行政目的別割合及び年度間比較

区分	平成22年度	構成比(%)	平成21年度	構成比(%)	増減
生活インフラ・国土保全 (うち道路・橋りょう)	215億7,768万円 (130億7,643万円)	55.6 (33.7)	220億9,991万円 (132億8,504万円)	56.9 (34.2)	△5億2,223万円 (△2億861万円)
(うち公園)	(36億474万円)	(9.3)	(37億3,761万円)	(9.6)	(△1億3,287万円)
(うち住宅)	(17億1,049万円)	(4.4)	(17億7,832万円)	(6.3)	(△6,783万円)
(うち河川・下水道等)	(31億8,602万円)	(8.2)	(32億9,894万円)	(8.5)	(△1億1,292万円)
教 育	93億9,077万円 (46億2,958万円)	24.2 (11.9)	86億6,109万円 (40億405万円)	22.3 (10.3)	7億2,968万円 (6億2,553万円)
(うち小学校)	(27億2,705万円)	(7.0)	(25億9,975万円)	(6.7)	(1億2,730万円)
(うち社会教育・体育施設等)	(20億3,414万円)	(5.2)	(20億5,729万円)	(5.3)	(△2,315万円)
福祉(福祉施設等)	25億3,447万円	6.5	26億721万円	6.7	△7,274万円
環境衛生(授産施設等)	1億5,132万円	0.4	1億5,657万円	0.5	△525万円
産業振興(労働施設等)	1億1,198万円	0.3	1億1,809万円	0.3	△611万円
産業振興(農林道、水路等)	21億6,023万円	5.6	22億8,671万円	5.9	△1億2,648万円
産業振興(観光施設等)	3億7,505万円	1.0	3億9,485万円	1.0	△1,980万円
消防(防火水槽等)	2億6,395万円	0.7	2億7,114万円	0.7	△719万円
総務(市庁舎等)	22億3,628万円	5.8	22億2,547万円	5.7	1,081万円
合計	388億174万円	100	388億2,105万円	100	△1,931万円

角田市普通会計の経常行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)(前年度比較)

性質別コスト	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)
人にかかるコスト				
(1) 人件費	21億2,554万円	21億713万円	1,841万円	0.9
(2) 退職手当引当金繰入等	3億6,110万円	1億3,789万円	2億2,321万円	161.9
(3) 賞与引当金繰入額	1億3,137万円	1億3,692万円	△555万円	△4.1
小計	26億1,801万円	23億8,194万円	2億3,607万円	9.9
物にかかるコスト				
(1) 物件費	13億2,094万円	14億1,972万円	△9,878万円	△7.0
(2) 維持補修費	1億5,350万円	1億7,747万円	△2,397万円	△13.5
(3) 減価償却費	14億1,191万円	14億1,154万円	37万円	0.0
小計	28億8,635万円	30億8,73万円	△1億2,238万円	△4.1
移転支出的なコスト				
(1) 社会保障給付	14億3,485万円	10億7,785万円	3億5,700万円	33.1
(2) 補助金等	15億5,312万円	20億5,707万円	△5億395万円	△24.5
(3) 他会計等への支出額	15億3,562万円	14億5,748万円	7,814万円	5.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1億4,400万円	1億3,573万円	827万円	6.1
小計	46億6,759万円	47億2,813万円	△6,054万円	△1.3
その他のコスト				
(1) 支払利息	1億8,242万円	1億9,555万円	△1,313万円	△6.7
(2) 回収不能戻上額	2,862万円	2,101万円	761万円	36.2
小計	2億1,104万円	2億1,656万円	△552万円	△2.5
行政コスト合計	103億8,299万円	103億3,536万円	4,763万円	0.5

目的別コスト	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)
(1) 生活インフラ・国土保全	15億6,095万円	15億7,213万円	△1,158万円	△0.7
(2) 教育	12億6,541万円	12億4,553万円	1,988万円	1.6
(3) 福祉	32億8,459万円	27億3,875万円	5億4,584万円	19.9
(4) 環境衛生	8億1,348万円	8億3,886万円	△2,538万円	△3.0
(5) 産業振興	9億5,651万円	10億333万円	△4,682万円	△4.7
(6) 消防	4億2,071万円	4億1,356万円	715万円	1.7
(7) 総務	17億288万円	21億5,167万円	△4億4,879万円	△20.9
(8) 議会	1億6,781万円	1億5,497万円	1,284万円	8.3
(9) その他	2億1,104万円	2億1,656万円	△552万円	△2.5
目的別コスト合計	103億8,299万円	103億3,536万円	4,763万円	0.5

「人にかかるコスト」…行政サービスを行う市職員及び議員・委員等に要する費用です。
 「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。
 「移転支出的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。
 「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

市民一人当たりの経常行政コスト(平成22年度1年間のコスト)

市民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、より経常行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

性質別コスト	平成22年度	構成比率(%)
人件費	67,073円	20.5
退職手当引当金繰入等	11,395円	3.5
賞与引当金繰入額	4,145円	1.3
人にかかるコスト	82,613円	25.2
物件費	41,683円	12.7
維持補修費	4,844円	1.5
減価償却費	44,554円	13.6
物にかかるコスト	91,081円	27.8
社会保障給付	45,278円	13.8
補助金等	49,010円	15.0
他会計等への支出額	48,457円	14.8
他団体への 公共資産整備補助金等	4,544円	1.4
移転支出的なコスト	147,289円	45.0
支払利息	5,756円	1.8
回収不能見込計上額	903円	0.3
その他のコスト	6,659円	2.0
市民一人当たり 行政コスト合計	327,642円	100.0

どのような性質のものにコストがかかっているかがわかります。

「物にかかるコスト」は全体の27.8%です。物件費・維持補修費よりも現金支出コストではない減価償却費の割合が大きいです。

4つに分けたコストのうち一番割合が大きいのが、「移転支出的なコスト」です。全体の45.0%を占めます。個人や団体への補助金・負担金、特別会計への繰入金が主なものです。

1年間の市民一人当たりコストは327,642円です。

目的別コスト	平成22年度	構成比率(%)
生活インフラ・国土保全	49,244円	15.0
教育	39,931円	12.2
福祉	103,648円	31.6
環境衛生	25,670円	7.8
産業振興	30,183円	9.2
消防	13,276円	4.1
総務	53,736円	16.4
議会	5,295円	1.6
その他	6,659円	2.1
合計	327,642円	100.0

どの行政目的に市が力を入れているかがわかります。

目的別では最も大きく、市民一人当たり103,648円です。コスト全体の31.6%を占めます。市民への扶助的なコストがこの経費の約4割を占めています。

福祉の次に大きく、市民一人当たり53,736円です。コスト全体の16.4%を占めます。この経費の約5割は職員の人件費です。

※平成23年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,690人で算定

「人にかかるコスト」…行政サービスを担う市職員及び議員・委員等に要する費用です。

「物にかかるコスト」…市が最終消費者となっている費用です。減価償却費もここに含まれます。

「移転支出的なコスト」…他の人や団体に移転(補助等)して効果が出てくるような費用です。

「その他のコスト」…上記のコストに属さない費用で、支払利息等を計上しています。

市民一人当たりの経常行政コスト(平成22年度1年間のコスト)

市民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、より経常行政コストが身近なものになり、規模の違う他市町村との比較も容易になります。

性質別コスト	平成22年度	平成21年度	増減	増減比(%)
人件費	67,073円	65,720円	1,353円	2.1
退職手当引当金繰入等	11,395円	4,301円	7,094円	164.9
賞与引当金繰入額	4,145円	4,270円	△125円	△2.9
人にかかるコスト	82,613円	74,292円	8,321円	11.2
物件費	41,683円	44,280円	△2,597円	△5.9
維持補修費	4,844円	5,535円	△691円	△12.5
減価償却費	44,554円	44,025円	529円	1.2
物にかかるコスト	91,081円	93,841円	△2,760円	△2.9
社会保険給付	45,278円	33,618円	11,660円	34.7
補助金等	49,010円	64,159円	△15,149円	△23.6
他会計等への支出額	48,457円	45,458円	2,999円	6.6
他団体への 公共資産整備補助金等	4,544円	4,233円	311円	7.3
移転支出的なコスト	147,289円	147,468円	△179円	△0.1
支払利息	5,756円	6,099円	△343円	△5.6
回収不能見込計上額	903円	655円	248円	37.9
その他のコスト	6,659円	6,754円	△95円	△1.4
市民一人当たり 行政コスト合計	327,642円	322,355円	5,287円	1.6

退職手当引当金繰入223,216千円増等によるものです。

学校情報通信技術環境整備9,878千円減等によるものです。

子ども手当等社会保険給付で357,000千円の増、定額給付金511,673千円減等によるものです。

目的別コスト	平成22年度	平成21年度	増減	増減比(%)
生活インフラ・国土保全	49,244円	49,034円	210円	0.4
教育	39,931円	38,848円	1,083円	2.8
福祉	103,648円	85,420円	18,228円	21.3
環境衛生	25,670円	26,164円	△494円	△1.9
産業振興	30,183円	31,293円	△1,110円	△3.5
消防	13,276円	12,899円	377円	2.9
総務	53,736円	67,110円	△13,374円	△19.9
議会	5,295円	4,833円	462円	9.6
その他	6,659円	6,754円	△95円	△1.4
合計	327,642円	322,355円	5,287円	1.6

社会保障給付の子ども手当で282,964千円増等によるものです。

企業立地奨励金50,000千円減等によるものです。

定額給付金511,673千円減等によるものです。

＜増減理由＞
「人にかかるコスト」
→前年度比8,321円増(11.2%)で、退職手当引当金繰入等で7,094円増(164.9%)になっています。
「物にかかるコスト」
→前年度比2,760円減(△2.9%)で、物件費で2,597円減(△5.9%)になっています。
「移転支出的なコスト」
→前年度比179円減(△0.1%)です。子ども手当等社会保険給付で11,660円増(34.7%)となったものの、定額給付金の廃止により、補助金等で15,149円減(△23.6%)となったためです。
「その他のコスト」
→前年度比95円減(△1.4%)で、支払利息等で343円減(△5.6%)になっています。

『市民一人当たり行政コスト合計』
→前年度比5,287円増(1.6%)で、上記理由のとおりです。

※平成22年度の1人当たりは、平成23年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口31,680人で算定

※平成21年度の1人当たりは、平成22年3月31日現在の角田市住民基本台帳人口32,062人で算定